

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法
  - ・無形固定資産、権利については減価償却をおこなわない。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—退職金規程
  - ・賞与引当金 — (賞与見積額×4ヶ月) ÷ 6ヶ月

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理  
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)  
 (2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
 (4) 収益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点区分	サービス区分
特別養護老人ホーム淡淡荘	法人本部、特別養護老人ホーム淡淡荘、ショートステイ淡淡荘 生計困難者レスキュー事業淡淡荘、デイサービスセンター淡淡荘 在宅介護支援センター淡淡荘
淡淡荘II	淡淡荘II、ショートステイ淡淡荘II、デイサービスセンター淡淡荘II

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	164,294,490			164,294,490
建物	744,020,909		32,659,573	711,361,336
合計	908,315,399		32,659,573	875,655,826

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産及びその他の固定資産を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金20,905,391円を取崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

---

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

---

計 円

## 計算書類に対する注記

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	164,294,490		164,294,490
建物	1,450,445,251	740,394,426	710,050,825
建物	43,851,394	42,540,881	1,310,513
構築物	5,878,000	5,815,981	62,019
機械及び装置	6,710,040	1,768,099	4,941,941
車輛運搬具	33,890,414	29,439,175	4,451,239
器具及び備品	148,767,534	124,795,574	23,971,960
権利	258,864		258,864
ソフトウェア	1,081,256	934,439	146,817
人件費積立資産	150,000,000		150,000,000
修繕積立資産	100,000,000		100,000,000
備品等購入積立資産	50,000,000		50,000,000
建設積立資産	200,000,000		200,000,000
リサイクル預託金	155,590		155,590
合計	2,355,332,833	945,688,575	1,409,644,258

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし